

○令和6年中(令和6年1月1日～12月31日)の収入や所得控除等を申告してください。
○この申告書は、国民健康保険税、国民年金の資格審査、非課税証明などの資料になりますので、収入のない方も必ずご提出ください。
○別紙の「申告の手引き」をご覧のうえ、必要事項をご記入ください。
※ 税務署へ確定申告書を提出する方は、この申告書の提出は不要です。



【市民税・県民税申告書】

申告期限は3月17日

(切り取らないでください。切り取り線より上が【受付書】です。)

令和7年度分 市民税・県民税申告書

(あて先)鹿児島市長 年 月 日提出

おもて面

Form with fields for 現住所, 令和7年1月1日現在の住所, フリガナ, 氏名, 生年月日, 代理申告, 電話番号, 業種・職業(勤務先), 個人番号, 世帯主名, 続柄, 整理番号.



□ 確認

Table for 1 収入金額等 (Income) and 2 所得金額 (Taxable Income) with categories like ① 営業等, ② 農業, ③ 不動産, ④ 利子, ⑤ 配当, ⑥ 給与, ⑦ 公的年金等, ⑧ 業務, ⑨ その他, ⑩ 短期, ⑩ 長期, ⑩ 一時, ⑩ 総合譲渡・一時, ⑩ 合計, ⑩ 総合譲渡・一時, ⑩ 合計.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Form for 3 所得から差し引かれる金額に関する事項 (Deductions from Income) including ⑫ 社会保険料控除, ⑬ 小規模企業共済等掛金控除, ⑭ 生命保険料控除, ⑮ 地震保険料控除, ⑯ 本人控除, ⑰ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者, ⑱ 扶養控除, ⑲ 16歳未満の扶養親族(扶養控除対象外), ⑳ 雑損控除, ㉑ 医療費控除.

5 市民税・県民税の納付方法 (Payment Method) with options for 給与から差引(特別徴収) and 自分で納付(普通徴収).

Bottom table with columns for 本人控除, 扶養, 障害, 納付方法, 専従者給与受給額, 専従者給与支, 地公, 共・赤, 原条例, 市条例, 住宅ローン控除可能額, 補正用記入欄.

「うらなも」確認のうえ該当項目をご記入ください。
「源泉徴収票、控除証明書、領収書等は、この申告書に貼らずにご提出ください。」

- おもて面の「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」をご記入いただければ、「4 所得から差し引かれる金額」(所得控除額)は本市にて計算するため、記入を省略できます。
- 源泉徴収票、控除証明書、領収書等の必要書類は、この申告書に貼らずにご提出ください。
- 営業・不動産収入がある方は、うら面の「6 営業・不動産所得の収支内訳書」をご記入ください。
- 給与収入のある方で源泉徴収票がない場合は、うら面の「8 給与収入の内訳」をご記入ください。
- 収入のなかった方や、貯金・遺族年金・障害年金・雇用保険(失業保険)などで生活していた方は、うら面の「18 申出書」をご記入ください。
- 分離課税に係る所得等がある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をご請求ください。
- 申告期間(毎年2月中旬～3月中旬)は大変混み合うため、**申告書は郵送での提出を推奨**しています。
(お問い合わせ先)
鹿児島市役所(市民税課)：〒892-8677 鹿児島市山下町1番1号(直通)099-216-1174、1175、1173

(切り取らないでください)

6 営業・不動産所得の収支内訳書(令和6年 月 日～ 月 日)

所得の種類	金額		所得の種類	金額	
	営業	不動産		営業	不動産
収入金額	(1) 売上(収入)金額	円	必要経費	(15) 借入金利子	円
	(2) 家事消費			(16) 租税公課	
	(3) 賃貸料			(17) 水道光熱費	
	(4) 権利金等			(18) 旅費通信費	
	(5) その他()			(19) 広告宣伝費	
	(6) 収入金額計			(20) 接待交際費	
売上原価	(7) 期首棚卸額	円		(21) 修繕費	
	(8) 仕入金額			(22) 消耗品費	
	(9) 期末棚卸額			(23) 損害保険料	
	(10) 差引原価[(7)+(8)-(9)]			(24) 必要経費計	
(11) 差引金額[(6)-(10)]	円				
必要経費	(12) 給料賃金	円		(25) 専従者控除額	円
	(13) 外注工賃			(26) 青色申告特別控除額	
	(14) 減価償却費			所得金額[(11)-(24)-(25)-(26)]	円

7 減価償却費の計算

減価償却費(定額法) 平成19年3月31日以前の取得 取得価格×0.9×(旧)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費
平成19年4月1日以後の取得 取得価格×(新)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費

減価償却資産の名称等	面積・数量等	取得年月	取得価格	耐用年数	償却率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費	事業専用割合	本年分の必要経費	未償却残高
			円	年		月	円	%	円	円
						月				

8 給与収入の内訳 ※源泉徴収票がない方等

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					円
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の名称及び法人番号又は所在地等	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種	目	支払者の名称及び法人番号又は所在地等	収入金額	必要経費
			円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除額	E 所得金額(C-D)
		円	円	円	円	a 円
	長期					b 円
	一時					c 円

a・b・cの金額を、おもて面の「1 収入金額等」にご記入ください。
合計をおもて面の「2 所得金額」の「⑩総合譲渡・一時」にご記入ください。 合計【a+(b+c)×1/2】

12 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号	従事月数	専従者給与(控除)額
					円

14 寄附金に関する事項 寄附金受領証明書の提示又は添付が必要です。

寄附先の名称	寄附金
	円

(寄附金内訳)

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円	条例指定分	鹿児島県	円
鹿児島県共同募金会、日赤文部	円		鹿児島市	円

都道府県、市区町村分(特例対象外)

15 鹿児島市内に事業所・家屋敷を有する方 ※住所が鹿児島市外にある方

事業所(家屋敷)	事業所名(勤務先名)	所在地(住所)

納税通知書送付先

17 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	最度	別居の場合の住所

18 申出書(令和6年1月～12月に収入のなかった方)

※該当するものに○をして、必要事項をご記入ください。

- 私は下記の者から、扶養又は援助を受けていました。
住所.....
氏名..... 続柄(.....)
電話番号.....
- 私は雇用保険(失業保険)、労災保険を受給していました。
.....年.....月から.....年.....月まで
- 預貯金にて生活していました。
- 私は(ア 遺族年金、イ 障害年金、ウ 老齢福祉年金)を受給していました。
受給額.....円
- 私は学生でした。(令和7年1月1日現在)
学校名..... 学部名..... 学年.....年
- 私は生活保護法による生活扶助を受けていました。.....年.....月から.....年.....月まで
- その他(1)～(6)に該当しない場合)